

地震保険と当社

地震保険制度発足の経緯・変遷

わが国は世界的にも「地震国」といわれていますが、地震災害はその発生が不確実であることや巨大地震の場合には甚大な被害をもたらすことから、通常では保険としては成立しにくいものと考えられていました。そのため長年にわたり、地震保険制度について研究、論議されてきましたが、実現には至りませんでした。

しかし、昭和39年6月の新潟地震を契機に実現に向けての気運が高まり、政府と損害保険業界で保険制度を検討した結果、昭和41年5月に「地震保険に関する法律」が制定され、この法律に基づいて家計地震保険(注)制度が発足し、当時の損害保険会社20社の出資で、当社が設立されました。

(注) 損害保険では、家庭の様々な危険に対処するために個人が加入する保険を「家計分野の保険」とし、企業が加入する保険を「企業分野の保険」として区別しています。地震保険についても個人が加入する保険を「家計地震保険」と呼び、企業向け地震保険とは商品内容を異にしています。「地震保険に関する法律」は家計地震保険を対象として制定されています。

<家計地震保険制度の変遷>

昭和41年 「地震保険に関する法律」制定、地震保険制度発足(全損のみ補償)

昭和55年 補償範囲の拡大(全損に加え、半損も補償)

平成3年 補償範囲の拡大(全損・半損に加え、一部損も補償)

平成8年 家財の補償内容の改善、契約金額の限度引上げ

平成13年 保険料一部引下げ、建物の耐震性能に応じた割引制度導入

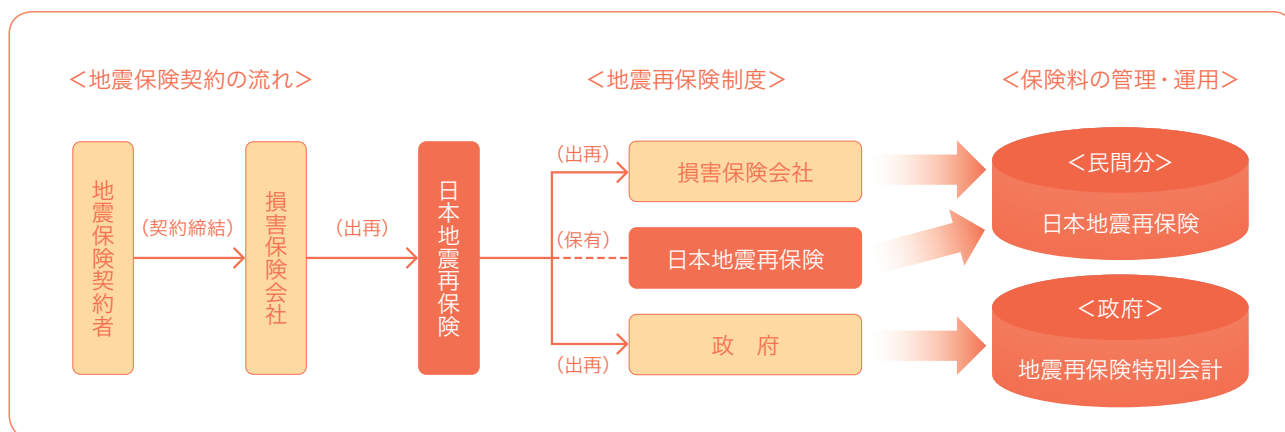
平成19年 保険料改定(算出手法の全面的な見直し)、割引制度拡充

平成26年 保険料改定(震源モデルの見直し等)、割引率拡大

会社の特色

家計地震保険は、ご契約者に確実に保険金を支払えるように政府、損害保険会社、当社の三者で再保険制度(いわばセーフティネット)を組んでいます。またご契約者からお預かりした保険料は損害保険会社から切り離し、政府と当社で管理し、運用しています。

当社はこのように再保険制度の中心にあつて、政府、損害保険会社との再保険手続きを行うとともに、ご契約者からお預かりした保険料の管理・運用を行う日本で唯一の家計地震保険の再保険会社です。



→ 詳細につきましてはP32の「再保険のしくみ」、P70の「用語の解説」をご覧ください。

地震保険制度の概要

地震保険制度は「地震保険に関する法律」により、以下のとおり定められ運営されています。

1. 制度の趣旨	保険会社等が負う地震保険責任を政府が再保険することにより、地震保険の普及を図り、もって地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的とする。 (地震保険法第1条)
2. 対象危険	地震・噴火又はこれらによる津波(以下、「地震等」という。)を直接又は間接の原因とする火災、損壊、埋没又は流出による損害 (地震保険法第2条) (注) 72時間以内に生じた2以上の地震等は、一括して1回の地震等とみなす(但し、被災地域が全く重複しない場合はこの限りでない)。 (地震保険法第3条)
3. 対象物件	住宅(店舗と併用のものを含む)、家財(1個30万円を超える貴石等の贅沢品を除く) (地震保険法第2条、地震保険法施行規則第1条)
4. 契約方法	火災保険契約に附帯(地震保険単独は不可) (地震保険法第2条) (注) 火災保険契約に原則自動附帯(選択により附帯を外すことも可)
5. 付保割合	火災保険金額の30%～50%の範囲 (地震保険法第2条)
6. 保険金限度額	住宅5,000万円、家財1,000万円 (地震保険法施行令第2条)
7. 損害査定区分	全損(建物→主要構造部損害割合50%以上): 保険金額の全額 半損(同20%以上50%未満): 同半額 一部損(同3%以上20%未満): 同5% (地震保険法施行令第1条)
8. 加入制限	大規模地震対策特別措置法に基づく「警戒宣言」が発せられたときは、同法に基づき「地震防災対策強化地域」として指定された地域内に所在する保険の目的について、地震保険契約を締結することができない。 (地震保険法第4条の2) (注) 現在、東海地震についてのみ地域指定がなされている。
9. 保険料	保険料率は、収支の償う範囲内においてできる限り低いものでなければならない(=利潤を含まない→ノーロス・ノープロフィットの原則)。 (地震保険法第5条) 保険料率は、危険度に応じて、地域別(都道府県)・構造別(木造・非木造)に設定。 耐震性能に応じた割引あり。
10. 政府再保険	・政府は、地震保険契約によって保険会社等が負う保険責任を再保険する保険会社等を相手方として、再保険契約を締結することができる。 ・政府と民間損害保険会社(再保険会社)の再保険契約においては、「1回の地震等」当たりの官民保険責任額を定める。また、支払保険金総額が政令で定める一定額に達するまでは全額民間負担とし、一定額を超えると政令で定める割合で官民それぞれ負担するように定める(政府保険責任額については国会の議決を得る)。 (地震保険法第3条) (注) 現在、3層構造(レイヤー)で官民保険責任額を定めている。
11. 総支払限度額	支払保険金総額が政令で定める一定額を超える場合には、同額の範囲内に支払保険金総額が収まるように支払保険金を同じ割合で削減することができる。 (地震保険法第4条、地震保険法施行令第4条) (注) 総支払限度額は関東大震災級地震再来を前提として算出。

→ 詳細につきましてはP26からの地震保険と再保険のしくみをご覧ください。

50周年事業の開始

地震保険制度発足とともに、昭和41年5月に誕生した当社は、平成28年に創立50周年を迎えます。これまで地震保険制度の発展とともに、地震保険制度の健全な運営を通して、豊かで安全な社会制度の維持・発展に寄与し、広く社会から信頼される企業を目指して、全社一丸となって取り組んでまいりました。

これまでの50年間を振り返り、当社及び地震保険制度の発展の歴史を記すべく50周年事業として社史を制作することにし、社内にプロジェクトチームを立ち上げ、来年の完成を目指して取り組んでいます。

大震災への対応

当社では迅速な地震再保険金支払いを最大の使命と考え、震災対策を専門に扱う震災対策委員会を常設しています。震災対策委員会は常勤役員と部長で構成し、大震災に備えた体制整備を統括すると共に定期的な震災対策演習を実施しています。

また、地震再保険金支払いのために積み立てている資産は、大震災の際に再保険金の支払いに支障のないように流動性（換金性）、安全性に細心の注意を払って管理・運用しています。

■震災対策委員会とその活動内容

震災対策委員会では、首都直下地震に備え、実効性のある事業継続マネジメントの強化を最重要課題として取り組んでいます。

東日本大震災直後より、オフィスが被災をしても業務の継続に支障がないようにシステム基盤を刷新し、重要システムを耐震性の高いデータセンターに移設しました。更に、沖縄にバックアップシステムを設置することで同時被災のリスクを大幅に減少させました。また、社外よりアクセスが可能なシステムを構築して役員・社員がオフィスに出社できない場合でも、自宅で業務が継続できる体制を整備し、定期的な在宅演習によってその実効性の確認をしています。



平成26年度は、前年度に実施した在宅演習で浮かびあがった課題を整理し、より実効性の高い事業継続体制を構築するために部門毎に演習を実施しました。さらに、大震災で大量に発生する業務を処理するための要員を確保するため、全社員が参加しての演習を実施しました。

<部門別演習（在宅・臨時オフィスを使用した演習）>

在宅・臨時オフィスでの業務及び機器操作の習熟を目的に、11月から12月にかけて部門毎に演習を実施しました。管理・企画部門では震災対策本部の立ち上げ演習を、業務部門では在宅による再保険金概算払ワークフローの演習を実施しております。更に、財務部門では臨時オフィスで実際に債券売買や日常業務を行い、事業継続体制の実効性の向上に努めております。

<全社員演習（損害査定費用処理の演習）>

大震災の際は損害査定費用の請求件数が膨大な数となり、担当部門だけでは対応が困難であることから、処理要員を確保するために9月に全社員を対象とした損害査定費用の点検・入力演習を実施しました。東日本大震災を超える処理件数が予想される首都直下地震や南海トラフの地震に備えて、迅速な支払のために平時より要員の確保に努めています。

■換金性の高い資産による運用

当社は、首都直下地震が発生した際などには巨額の再保険金を短期間に支払う必要に迫られます。このため、責任に見合う運用資産は常に流動性の高い国債等の高格付けの債券を中心に安全に運用しています。また、換金時の価格変動リスクを軽減するため、債券は短期債・中期債を中心に運用しています。

■震災への備え

当社は、本社内に気象庁提供の緊急地震速報を受信する端末を設置し、来訪者、役員及び社員の身の安全の確保に役立てています。また、本社内の事務設備・機器等を固定するなどの耐震化をすすめています。就業時間中に被災した場合は、東京都の帰宅困難者対策条例に従い、オフィスに留まるための飲料水や食料品、日用品等を備蓄しています。

■首都直下地震に備えたシステム基盤

今後発生が懸念される首都直下地震に対する事業継続性を確保するため、平成25年3月、社内の全重要システムを刷新し、東京都内にある国内最高レベルの耐震性とエネルギー利用効率を誇る最新鋭データセンターに設置した仮想基盤上へ移行いたしました。さらに万全を期すため、地震による東京との同時被災の可能性が低い沖縄データセンターにバックアップシステムを設置し、通信回線によって東京ー沖縄間のデータ同期を行う仕組みを構築しました。

これに加えて、端末をシンクライアント化してデータを仮想基盤上に集約し、データの消失、情報漏えいの危険性を低減しました。あわせて社外よりインターネット経由で社内システムに接続できるリモートアクセスの仕組みを導入することにより、首都直下地震により交通網が寸断され、社員がオフィスに出勤ができない事態になっても、インターネットに接続可能な環境があれば平常時と同じシステムが利用できる環境を実現しました。

今後も、首都直下地震に対応した事業継続マネジメントの強化に注力していきます。

